

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-1 災害に強いまちづくりの推進							
<p>①【治山・治水対策による災害の未然防止】</p> <p>○水源の涵養や土砂災害を防止する機能をもつ森林の適正な管理により、雨水の急速な流下を抑え、土砂崩れや水害等の発生防止を推進します。</p> <p>○梅雨時期や台風、ゲリラ豪雨などの大雨により、市内各所、特に市街地での浸水が見られることから、河川や都市排水等の改修を推進します。</p> <p>②【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】</p> <p>○地域防災計画に基づき災害対策を進めるとともに「自助」「共助」「公助」の考え方を基本とした総合的な防災・減災対策の検証と環境の整備を推進します。</p> <p>○災害時に迅速かつ確に対応できるよう、社会情勢に対応した地域防災計画の見直しと、行政機能の継続に向けた危機管理体制の充実強化に努めます。</p> <p>○災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を講じます。</p> <p>○各家庭や事業所での災害備蓄を基本として、食料や生活必需品などを計画的に整備します。</p> <p>③【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】</p> <p>○市民の防災意識の向上のため、地域や学校、企業などへの意識啓発、災害の知識や発災時の判断・行動に関する教育を実施するとともに、それぞれの状況に応じた避難行動開始などに繋がるよう、的確に情報を発信します。</p> <p>○災害に的確に対応できるよう嶺北消防組合や医療機関と連携し、消防力及び救急救助体制の充実強化を図ります。</p> <p>○高齢者、障がいのある人、外国人等は災害時に大きな影響を受けやすいことから、情報提供や避難において特に配慮した対策を推進します。</p> <p>○事業者と連携し、電気、上下水道、ガス、道路、橋梁、通信設備などライフライン機能の強化に努めます。</p> <p>④【地域コミュニティによる安全・安心構築】</p> <p>○地震や津波、風水害、雪害など災害時の応急対策活動が円滑に実施されるよう、地域防災体制の確立を図ります。</p> <p>○自主防災組織や坂井市防災士の会など地域における防災リーダーの育成を図ります。</p> <p>⑤【国民保護対策の充実】</p> <p>○武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、市民の生命、財産を保護し、被害を最小限にとどめることができるよう国や関係機関などと協力し迅速に対応します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
自主防災組織結成地区数	281地区 (平成30年度)	291地区 (令和2年度)					440地区 (計画期間内)
坂井市防災訓練参加人数	18,197人 (平成30年度)	430人 (令和2年度)					25,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	森林整備事業（多面的機能林における森林の整備）	森林を適正に管理することにより、土砂災害等の発生を抑制します。	林業水産振興課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	森林の期待される機能に応じて森林の間伐や枝打ち、下草刈りを実施しました。間伐、下草刈りをする事で、樹木の生長を促進し地盤の強化にもつながりました。		7,900	7,597

No.	事業名	事業内容	所管課
	河川事務事業	河川管理施設の適正な維持管理を実施します。	建設課
①-2	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	機部川及び片川ポンプ場の管理、大谷川や六呂瀬川等の浚渫等を行うことにより河川管理施設等の維持管理が計画的に図られました。また、地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金を活用し、市内の河川環境美化並びに河川における自然環境及び生活環境の健全な維持を図ることを目的として(県が管理する河川に限る。)の河川堤防草刈、清掃活動等に対し11団体に補助金を交付しました。		15,804 14,671
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	有事における災害対策本部の円滑かつ迅速な対応を進めるため、坂井市総合防災システムを構築します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	災害対策本部の的確かつ迅速な運営のため、総合防災情報システムを整備しました。また、庁舎整備に伴い各種防災システムの移設を行いました。		81,300 82,199
No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	防災事業(防災計画の整備、運用)	漁地域防災計画について、災害の教訓や防災対策の進展を踏まえ内容を見直すと共に、国土強靱化地域計画の策定を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	大規模自然災害等が起っても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげることが目的として、国土強靱化地域計画を策定しました。		196 21
No.	事業名	事業内容	所管課
②-3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	「自らの身の安全は、自らが守る」ことが防災の基本であることから、市民に対し非常持出品備蓄を行うよう普及啓発します。また、大規模災害時に、市民の生命、身体等を保護するため、食料や生活必需品などを計画的に整備していきます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、マスク、アルコール消毒液等を購入し、公共施設等に配布しました。また、風水害等に備え、非常用空気電池等の避難所に必要な物資を整備しました。		32,799 32,572
No.	事業名	事業内容	所管課
②-4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	災害発生時の廃棄物処理について、適正かつ迅速な処理を進めるため、災害発生時の対応や災害廃棄物の仮置き場の設定等、具体的な対応について検討していきます。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	自然災害が発生した際、災害廃棄物の処理を速やかに進めていくため、災害廃棄物処理マニュアルを作成しました。		1,079,486 1,065,351
No.	事業名	事業内容	所管課
③-1	防災事業(地域防災力の充実強化)	防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地域への防災に関する出前講座を35回実施しました。延べ1,323人が受講しています。加えて、4地区及び職員対象に避難所開設運営訓練を実施し、430人が参加しました。		300 110
No.	事業名	事業内容	所管課
③-2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	災害時や緊急時における地域住民への情報伝達が迅速かつ適正に行えるよう情報伝達機器の維持管理を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	有事や大規模災害に備え、住民にいち早く情報を伝達するため、通信システムの運用・保守を行いました。		23,379 21,395
No.	事業名	事業内容	所管課
③-3	嶺北消防組合負担金	嶺北消防組合の事業内容を確認し、救急、防火、迅速な消火等につなげます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	消防組合に対し、火災、災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるため、負担金を支出し、装備と施設の高度化を図りました。		1,451,564 1,449,254

No.	事業名	事業内容	所管課
③-4	防災事業（災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進）	高齢者や障がいのある人に、音声一斉配信サービスや防災アプリ、逃げなげコールなどの推進を図ります。外国人には、外国人向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」などの活用を推進します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	防災行政無線、防災行政メール等の防災行政情報発信ツール及び防災アプリのチラシを作成し、災害時要配慮者等への情報伝達手段の普及促進を図りました。		166
No.	事業名	事業内容	所管課
③-5	災害時要援護者支援事業（再掲）	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要援護者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	災害時要援護者として更新されている方の登録台帳を民生委員や区長に配布を行い、情報の共有を行いました。台帳未登録者に対しては、広報紙で事業の周知を図る他、民生委員から登録勧奨の声かけを行いました。また、この事業についての理解を深めるため、地区の介護関係者に説明を行いました。併せて、登録台帳を見守り活動や福祉マップづくりに活用して、平常時からの有事の備えを行いました。		45
No.	事業名	事業内容	所管課
③-6	消防施設事務事業	事業内容を確認し、適正な消火栓の維持・確保に努めます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	火災時の消防活動に必要な費用を適正に支出し、消防水利の充実・強化を図りました。		52,991
No.	事業名	事業内容	所管課
③-7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業計画に基づいて道路整備を図り、石油貯蔵施設の設置を円滑に行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	石油貯蔵施設に近い三国町黒目地区等の避難経路となる市道浜四郷18号線の道路改築を行い、災害における避難路の安全を図るため、測量設計業務を実施しました。		36,300
No.	事業名	事業内容	所管課
④-1	防災事業（自主防災組織の育成）	自主防災組織が購入する防災資機材の購入経費に対して補助金を交付し、自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	52組織に対して補助金を交付しました。今後も自主防災組織の重要性・必要性を理解いただき、組織の育成を図ります。		3,500
No.	事業名	事業内容	所管課
④-2	防災事業（地域防災リーダーの育成）	地域における防災リーダーの育成を図ります。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	コロナ禍により地域に対する研修会は開催できませんでしたが、防災士の会に委託し、避難所運営マニュアルを作成しました。マニュアル作成を通して、防災士の防災リーダーとしての育成を図りました。今後はマニュアルを活用して、地域の防災リーダーの育成を図ります。		1,620
No.	事業名	事業内容	所管課
⑤-1	防災事業（国民保護計画の整備、運用）	国民保護措置に係る研究成果を踏まえ、国民保護協議会を開催し計画変更を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	国民保護協議会を開催するような重要案件はありませんでした		0

4. <基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【治山・治水対策による災害の未然防止】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の間伐や枝打ち、下草刈り等の適正な森林管理を実施することで、森林樹木の生長が促進され地盤強化に繋がるため、災害に強い森林の形成を推進することができました。現在は丸岡地区中心で森林整備事業が実施されているが、今後は三国地区においても森林整備の促進を行っていきます。</li> <li>・近年の豪雨等により、河川氾濫等の大規模な浸水被害等が全国各地で相次ぐ中、市の管理する河川等の維持管理が今後重要となってくるため、計画的に浚渫などを行い、河道の有する流下能力を最大級に活かし、治水効果を保持させる必要があります。河川環境の維持向上を図るため、河川の適正な利用及び正常な機能の維持等を総合的に進め、水害等の発生防止を推進して行きます。</li> </ul>
②【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として物資の購入を行い、公共施設等に配布しました。また、風水害等に備え、感染症の感染拡大防止対策として避難所に必要な物資を整備するとともに、感染リスクに備えた避難所運営マニュアル・レイアウトを作成しました。今後も必要に応じて避難所に必要な物資を整備します。</li> </ul>
③【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市防災訓練については、新型コロナウイルス感染対策のため、一時避難訓練・安否確認訓練は中止しましたが、「家族防災会議の日」として「感染リスクに備えた避難行動」について周知、避難所開設運営訓練を実施したことで、住民の防災意識の向上を図ることができました。また、4地区及び職員対象に感染対策に伴う避難所開設運営訓練を実施し、430人が参加しました。感染対策用の資機材の設置方法等について確認を行いました。なお、地域への防災に関する出前講座を35回実施しました。延べ1,323人が受講しています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、効果的で実効性の高い訓練、講座を実施して行きます。</li> <li>・平常時からの災害に対する備えとして、登録台帳を見守り活動や福祉マップづくりに活用しました。未登録者に対して、広報紙での事業周知や民生委員から登録勧奨の声かけを行いました。今後も支援を必要とする方が一人でも多く登録し、災害時に支援を受けられるようにする必要があります。台帳登録をしない理由等を把握し、民生委員・ケアマネージャー・障害者相談専門員からの登録勧奨の声かけを行い、郵送による登録勧奨も行い、登録を促します。併せて対象者の見直しを行いながら、支援を必要とする方が災害時に支援を受けられるように努めます。発災時にこの制度が有効に運用されるよう、制度周知や防災訓練などに合わせたアピールを推進して行きます。</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業年次計画により、令和2年度から7年度は浜四郷18号線の道路改良事業を実施して行きます。</li> </ul>
④【地域コミュニティによる安全・安心の構築】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織は累計291区で結成率は66.3%となっています。また昨年度は52組織に対し、防災資機材購入に対する補助金を交付することで、自主防災の機能向上につなげました。防災意識の向上のためには、地域団体や自主防災組織などと連携することで講座や訓練回数を増やし、地道に周知していく必要があります。自主防災組織については、未結成の地区もあるため、重要性・必要性を理解いただき組織結成に努めます。</li> </ul>

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	森林整備事業(多面的機能林における森林の整備)	林業水産振興課	効果あり	継続
①-2	河川事務事業	建設課	効果あり	継続
②-1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	安全対策課	将来的な効果あり	完了
②-2	防災事業(防災計画の整備、運用)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
②-3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
②-4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	環境推進課	効果あり	継続
③-1	防災事業(地域防災力の充実強化)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-3	嶺北消防組合負担金	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-4	防災事業(災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-5	災害時要援護者支援事業(再掲)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
③-6	消防施設事務事業	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	建設課	効果あり	継続
④-1	防災事業(自主防災組織の育成)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
④-2	防災事業(地域防災リーダーの育成)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
⑤-1	防災事業(国民保護計画の整備、運用)	安全対策課	未着手	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-2 安全・安心対策の充実							
<p>①【防犯対策の充実】</p> <p>○「安全安心都市」実現のため、防犯隊、自主防犯パトロール組織の活動を支援し、犯罪発生のおそれがある箇所のパトロールに取り組みます。</p> <p>○警察と連携した防犯カメラの設置、「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」への加入促進、LED防犯灯の普及促進など、犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。</p> <p>○市民に対し、犯罪の発生状況、防止対策などの情報を積極的に提供し、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>②【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】</p> <p>○消費者センターの機能充実を図りながら、消費者の権利保護と自立支援を図ります。</p> <p>○市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、相談窓口の環境整備や犯罪情報の提供、被害防止のための啓発活動を行います。</p> <p>○各消費者団体と連携を図りながら、世代に応じた消費者教育を推進します。</p> <p>③【交通事故による被害が少ない環境の創出】</p> <p>○幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室の開催や自転車用ヘルメットの着用推進などに取り組み、交通事故の防止とマナーの向上を図ります。</p> <p>○高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止意識を醸成するとともに、運転免許自主返納事業を継続し、重大交通事故を抑止します。</p> <p>○交通事故の被害が最小限となるよう、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し事前協議、現場点検を行い、これに基づいた安全な交通環境づくりに努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
交通事故死者数	3件 (平成30年度)	3件 (令和2年度)					0件 (令和6年度)
さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）加入件数	800件 (平成30年度)	1,000件 (令和2年度)					1,800件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	安全安心まちづくり事業（犯罪が起きにくい環境づくりの推進）	犯罪抑止を目的とした防犯カメラの設置とともに「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」の加入促進、LED防犯灯の普及促進を図り犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。	安全対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	防犯カメラは12箇所に13台設置しました。LED防犯灯については、普及促進を図るため灯数制限を撤廃したことにより、灯器更新・新設あわせて1,568灯の設置がありました。ドラレコ隊の加入件数は1,000件に達しました。		25,977	19,681
①-2	安全安心まちづくり事業（防犯・防災情報の発信）	河防災アプリ、メールの普及広報を図るとともに、犯罪の発生状況、防犯対策を発信し防犯意識向上を図ります。	安全対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	福井県警察リュウピーネットでの配信情報を、防災アプリを通じて配信できるようにシステム修正を実施し、リアルタイムでの犯罪抑止につなげました。		690	574
②-1	消費者行政推進事業	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費者センターの機能充実、相談窓口の環境整備、情報共有や啓発活動を行います。	市民生活課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	世代に応じた消費者教室や講座を開催し、消費者団体連絡協議会との連携による啓発活動に努めました。令和2年度消費生活啓発講座開催数－16回		3,582	3,381

No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	交通安全普及事業（交通マナーアップの推進）	幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室を引き続き行うとともに、自転車利用者に対するヘルメットの着用、チャイルドシートの装着及び全席シートベルト着用の普及と「ながら運転」罰則強化など交通ルール順守の普及啓発を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	小学校は年に1回、保育所・幼稚園等は年に4回交通安全教室を計画し、のべ98回6,083人に対して実施し、幼児、児童等が関係する交通事故防止を図りました。		1,860
No.	事業名	事業内容	所管課
③-1	交通安全普及事業（高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進）	高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止の意識を醸成するため、交通安全教室を開催します。また、警察と連携しサポートカーの普及促進を図るとともに、運転免許自主返納事業を継続します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	新型コロナウイルス感染拡大状況の影響を受け、高齢者対象の交通安全教育の機会が激減し、令和2年度は1回15人の実施となりました。高齢運転者運転免許自主返納支援事業申請者は103人でした。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
③-2	交通安全普及事業（通学路・生活道路の安全対策）	関係機関と連携して通学路や未就学児が使う道路を中心に現場点検を行い、交通事故防止の観点から安全確保に関する意見要望を申し入れます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	年1回の通学路における合同点検を実施し、改善等が必要となった際には関係機関に通知するとともに、市ホームページに点検結果等を掲載しました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
③-3	交通安全施設整備事業	交通安全施設の維持管理を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	交通安全施設の道路反射鏡や道路照明・防犯灯等の維持修繕により、防災、交通安全対策上の生活圏の環境改善を図りました。国の交付金を活用し、園児等が移動する経路の安全確保ができるように34箇所に車止めやガードパイプの設置等を行うことができました。		80,079

#### 4. <基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①【防犯対策の充実】	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ12箇所13台の整備を推進した一方で、風雨や気温、湿度等の影響で屋外に設置しているカメラの故障等が見受けられることから、平素からの保守点検をしっかりと行う必要があります。設置だけでなく維持管理を踏まえて検討していきます。「さかいドライブレコーダー見守り隊」の加入促進を坂井警察署・坂井西警察署と連携して推進する必要があります。</li> </ul>
②【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者出前講座や啓発活動を行い、被害の未然防止、早期発見、拡大防止を図っていく中で、消費者センターは市民に認知されてきています。相談件数については年ごとの状況による変動がありますが、身近な相談窓口としての消費者センターが知られてきたことで、これまでどこにも相談することなく埋もれていた相談案件が掘り起こされ相談に繋がるといったことで、相談件数は増加の傾向にあります。（令和2年度消費者相談件数-319件）市民の消費者としての自立をめざして、消費者団体の育成に力を入れ、啓発活動を充実させていきます。併せて、消費者センター相談員の資質を高め、市民の消費生活の安全と安心を確保していきます。</li> <li>交通安全普及を目的とした行事・教室関係は、のべ98回6,083人を対象に実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大状況等により中止または延期を余儀なくされ、細かいところまで実施できませんでした。感染防止対策を徹底した上で、交通安全教室や各種行事の開催を行い、交通安全意識の高揚等を図るほか、高齢運転者に対して身体機能の低下を自覚させるような交通安全指導を警察署と連携して実施します。</li> </ul>
③【交通事故による被害が少ない環境の創出】	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全普及を目的とした行事・教室関係は、新型コロナウイルス感染拡大状況等により中止または延期を余儀なくされ、細かいところまで実施できませんでした。</li> <li>高齢者の運転免許自主返納数は103人で、前年と比較して横ばいで、高齢運転者の運転免許自主返納が進んでいるとは言い切れません。通学路・生活道路の安全対策に関しては、年1回の合同点検以外にも各行政区等からの要望等をお聞きし、警察署や道路管理者等と連携を図り、随時対応しています。交通関係団体と連携して高齢者対象の交通安全教育の機会を増やすとともに、高齢運転者の運転免許自主返納事業を継続します。通学路などの現場点検については、合同点検だけでなく、必要に応じて随時実施し、講ずべき対策や修繕等を図っていきます。</li> <li>防災、交通安全対策上の生活圏の環境改善を図っていますが、市道において交通事故が多発しており地域住民や地区より道路標示マークやカーブミラー等の要望が増えています。交通事故の被害が最小限となるよう道路照明・防犯灯やカーブミラー、路面標示等の安全施設の維持管理は、道路パトロール実施での早期発見、修繕により、安全で快適な道路環境の整備に努めていきます。また、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し安全な交通環境づくりに努めます。</li> </ul>

#### 5. 基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	安全安心まちづくり事業(犯罪が起きにくい環境づくりの推進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
①-2	安全安心まちづくり事業(防犯・防災情報の発信)	安全対策課	効果あり	継続
②-1	消費者行政推進事業	市民生活課	効果あり	継続

②-2	交通安全普及事業(交通マナーアップの推進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-1	交通安全普及事業(高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進)	安全対策課	効果あり	継続
③-2	交通安全普及事業(通学路・生活道路の安全対策)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
③-3	交通安全施設整備事業	建設課	将来的な効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-3 住環境の整備							
<p>①【適正な土地利用の推進】</p> <p>○持続可能な都市づくりを目指すため、住宅及び都市機能増進施設（※7）の立地の適正化を図ります。</p> <p>○関係部局との連携による土地利用に関する総合的な規制と誘導に取り組みます。</p> <p>○市民と行政がともに育む土地利用を推進します。</p> <p>○土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、関係部局との連携を図りながら計画的に地籍調査を進めます。</p> <p>②【快適な居住環境の創出】</p> <p>○既成市街地への居住の誘導と、既存ストック（※8）の耐震化への補助制度の周知に努め、若者や子育て世代、高齢者等が生活しやすい住環境の整備を推進します。</p> <p>○土地や建物の特性を活かした定住の多様な受け皿の確保を図ります。</p> <p>○安定的な居住の確保のため、市民ニーズの変化に応じた、公営住宅の整備、活用に取り組み、併せて、住まいのセーフティネット機能の充実を図ります。</p> <p>○空家等対策計画に基づく適正管理指導などにより、その発生を抑制するとともに、危険な空き家を解消し、利活用できる空き家については、公・民・学が連携した活用など、地域活性化に資する取り組みを進めます。</p> <p>③【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】</p> <p>○市民が自然に親しむ場を提供します。</p> <p>○誰もが安全で快適に利用できる身近な公園緑地の充実を図ります。</p> <p>○市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
空き家バンク登録数	68件 (平成30年度)	32件					90件 (計画期間内)
坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	5件 (平成30年度)	16件					30件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	地籍調査事業	国の第6次10カ年計画に基づいて、計画的な事業実施に努めます。	農業振興課 (地籍調査室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	地籍調査事業・・・【継続地区】4地区(A=0.33㎢)、【新規地区】2地区(A=0.14㎢)		23,506 22,092
No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	空き家等対策事業	「坂井市空家等対策計画」に基づく空き家の総合的かつ計画的な対策に取り組み、市民が安心して暮らせる生活環境の確保に取り組みます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	住宅金融支援機構と協定を結ぶことにより、金融機関や建築会社等への空き家対策事業の周知を図るとともに、空き家無料相談会を2回実施し、所有者自らによる空き家の適正管理や利活用の促進が図られた。また、令和2年度では、空き家バンクの登録は32件で16件が成約され、補助事業では、空家取得1件、空家改修2件、空家活用定住支援1件、空家除却7件の助成を行い、当初初めてとなる行政代執行を実施し、所有者等による空家等の適正化を図り、安全で安心な市民生活を確保することができた。		8,879 6,867

No.	事業名	事業内容	所管課	
②-2	住宅リフォーム支援事業	若者・子育て世帯の移住・定住を推進するため、住宅の取得や改築費用の一部を支援します。	都市計画課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	令和2年度では、多世帯同居のリフォーム支援4件、多世帯近居の住宅取得支援5件の助成を行い、市民や建築関係者への事業の周知を図り、子育てや介護の面において世代間で助け合いながら暮らすことのできる住環境の創出及び空き家の発生予防を図ることができた。		5,100	3,600
②-3	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の改修や改善を計画的に進めるとともに、維持管理を的確に行い、長期間大切に使用することで、市営住宅施策の費用対効果の向上を図ります。	都市計画課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	令和3年度から10年間の計画期間とし、中長期的な視点を踏まえ、老朽化した既存ストックの有効活用や長寿命化を図るために、坂井市公営住宅等長寿命化計画を策定した。また、中筋住宅6棟の解体工事を実施し、市営住宅の集約化を図ることができた。		11,672	11,660
②-4	木造住宅耐震促進事業	木造住宅の耐震化を推進するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する市民に対し財政支援を行います。また、倒壊する可能性が高い又は倒壊する可能性があるとして診断された住宅には耐震改修費等を助成します。	都市計画課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	令和2年度から5年間の計画期間とした坂井市建築物耐震改修促進計画を策定し、計画に基づき坂井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、事業の広報、戸別訪問等により、事業の制度周知を実施した。補助事業では木造住宅耐震診断・補強プランの支援14件、木造住宅耐震改修促進事業2件の助成を行い木造住宅の耐震化を図ることができた。また、申請者の一時的な負担を軽減するため県内で初めて代理受領制度を導入した。		3288	3288
③-1	公園管理事業	公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、市民が安心して利用できる公園環境の充実を図ります。	都市計画課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	坂井市管内の公園施設について、遊具の安全点検や修繕または樹木の剪定など、適正な維持管理及び保全管理を行いました。令和2年度では、遊具35基、施設(フェンス等)38ヶ所の修繕等を行いました。		69,555	68,268
③-2	ゆりの里公園管理運営事業(農薬用施設の管理運営)	せせらぎ水路、噴水、遊具のある広場やバーベキュー広場等について、安全かつ快適な公園の管理運営を行います。	農業振興課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	公園内のせせらぎ水路、噴水の清掃及び遊具の点検を定期的実施しました。またバーベキュー広場やデイキャンプなどはHPやSNSなどで周知を図り、利用の拡大を図りました。		43,679	41,161
③-3	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業(再掲)	冬季を含め年間を通して花等を楽しめる環境を整備し、市民が自然に親しむ場を提供します。	農業振興課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	ゆりの開花期である6月以外にも開花調整したゆり3,500株を圃場で栽培・展示、ゆり以外の花6,000株をプランターにて展示、地域の住民と連携し、バラ園の整備や花壇の整備にも取り組みました。また、冬季はライトアップやイルミネーションの取り組みとあわせ花に見立てたペットボトル9,000本を圃場に展示しました。		4,200	3,800

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①、②【適正な土地利用の推進、快適な居住環境の創出】

・空家等対策事業について、令和2年度では、住宅金融支援機構と協定を結び、金融機関や建築会社等への空き家対策事業の周知を図るとともに、空き家無料相談会を2回実施しました。空き家バンクの登録は32件で16件が成約され、補助事業では、空家取得1件、空家改修2件、空家活用定住支援1件、空家除却7件。また、当市初めてとなる行政代執行を実施しました。市内の空き家数は減少傾向にあります。少子高齢化社会を迎え、さらに空家数は増加することが見込まれています。このため、坂井市空家等対策計画に基づき、自主的な空家等の適正な管理の推進、多様な連携による空家等対策が必要です。管理不全空家家の改善・解消に向け、関連部局と情報共有、連携を図りながら所有者等に助言、指導を含めた空き家家の適切な管理の啓発を行い、管理不全空家家の未然防止にも取り組みます。耐震化促進に関する取組の普及啓発は、さらに必要とする人に情報が届くように、効果的・効率的な手法で実施していきます。

住宅リフォーム支援事業について、令和2年度では、多世帯同居のリフォーム支援4件、多世帯近居の住宅取得支援5件の助成を行いました。市内では核家族化が進行し、高齢化が進み、空家の増加につながっています。このため、今後とも引き続き事業を継続し、親世帯・子世帯で協力しながら支えあえる住宅環境の整備が必要です。市外に住む子育て世帯等が市内に住む親世帯と同居または近居するための支援を継続して実施していきます。

公営住宅ストック総合改善事業について、令和2年度では、坂井市公営住宅等長寿命化計画を策定した。また、中筋住宅6棟の解体工事を実施しました。今後は公営住宅等長寿命化計画を踏まえて、老朽化・集約化への対応、予防保全の観点に立った維持管理に向けた取組を進める必要があります。

木造住宅促進事業について、令和2年度では、坂井市建築物耐震改修促進計画を策定し、計画に基づき坂井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、事業の広報、戸別訪問等により、事業の制度周知を実施しました。補助事業では木造住宅耐震診断・補強プランの支援14件、木造住宅耐震改修促進事業2件の助成を行い申請者の一時的な負担を軽減するため県内で初めて代理受領制度を導入した。住宅の耐震化に向けた取組については、法的な強制力がないことや、旧耐震基準の木造住宅の所有者が高齢化しており、耐震改修工事を実施するための経済的負担が大きいため、計画的に耐震化を進めることは容易ではありません。

③【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】

・公園管理事業について、令和2年度では遊具35基、施設（フェンス等）38ヶ所の修繕等を行い、遊具の安全点検や修繕または樹木の剪定など、適正な維持管理及び安全管理を実施した。事業に必要な財源が確保できなかったため、長寿命化計画に基づく維持・管理に遅れが生じていますが、引き続き安全で快適な公園を供用していきます。

・ゆりの里公園では花の周年開花や夜のライトアップを実施し、可能な限り公園を楽しんでいただけるよう、維持管理を行ってきました。農業用水を感じられる新たな遊具やさらには、令和2年度より収穫の始まったいちごや令和3年度から収穫のはじまるぶどうの生産農家との連携を強化しながら、地域資源を身近に感じることで、より市民に親しまれる公園を目指していきます。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	地籍調査事業	農業振興課(地籍調査室)	効果あり	継続
②-1	空き家等対策事業	都市計画課	将来的な効果あり	継続
②-2	住宅リフォーム支援事業	都市計画課	将来的な効果あり	継続
②-3	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	効果あり	継続
②-4	木造住宅耐震促進事業	都市計画課	効果あり	継続
③-1	公園管理事業	都市計画課	効果あり	継続
③-2	ゆりの里公園管理運営事業(農業用施設の管理運営)	農業振興課	将来的な効果あり	継続
③-3	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業(再掲)	農業振興課	将来的な効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-4 安定した水の供給と良好な水環境の維持							
<p>①【安全・安心な水の安定した供給】</p> <p>○水源の水質汚濁防止と監視体制の強化を図り、水道水の安全を確保します。</p> <p>○水道施設耐震化や老朽管更新等を実施し、水道水の安定供給を図ります。</p> <p>②【下水道施設の整備・管理と接続促進】</p> <p>○生活環境の向上や公共用水域の水質汚濁防止のため、公共下水道計画による整備を進めます。</p> <p>○下水道施設の老朽化に対応するため、機能診断を実施して長寿命化を進めます。</p> <p>○集中豪雨等による浸水被害の防止と生命・財産や都市機能を守るため、雨水対策を推進します。</p> <p>○衛生的で住みよい都市環境を実現するため、家庭排水の下水道への接続促進を図ります。</p> <p>③【上下水道事業の経営健全化】</p> <p>○効率的な施設整備と更なる経費削減に努め、経営の健全化を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
上水道管の耐震化率	48% (平成30年度)	48.5%					60% (令和6年度)
下水道の水洗化率	92% (平成30年度)	93.2%					95% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	6.安全な水とトイレを世界中に			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
①-1	水道施設管理事業	水道水の配水元となる原水・浄水施設の管理監視体制の強化により、安全な飲料水の供給を図ります。	上下水道課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	水道水の水質に及ぼすリスク要因を分析しそれぞれのレベル設定を行い、予め対応方法を定める水安全計画を策定したことにより危害が発生した場合の迅速な対応が可能となり、危機管理に対する安全性が高まりました。また、毎月の水質検査を29~38箇所を実施するとともに、毎日の簡易水質検査を10箇所実施することにより水質の監視体制の強化に努めました。		13,970	10,560
①-2	水道施設更新事業	耐用年数を経過した水道施設や管路を更新し、より安定した給水を図ります。	上下水道課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	水事故等の発生を抑え、より安全で安定した水道水の供給を図るため、耐用年数に達するポンプや制御盤などの設備機器の更新を行うと共に老朽化した配水管を約1.5km布設替の工事を行いました。		274,877	158,548
②-1	下水道施設改築事業	下水道施設の機能診断を実施し、老朽した施設の長寿命化を図ります。	上下水道課	
	主な取り組み実績		予算 (千円)	決算 (千円)
	マンホールポンプ取替や今後の修繕改築計画であるストックマネジメント機能診断実施計画を策定し、R3~R7までのポンプ場施設の修繕を計画しました。今後はこの計画に基づき修繕を行い施設の長寿命化を図ります。		30,000	22,000

No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	雨水対策事業	集中豪雨による都市機能を守るため、雨水処理施設の管理を強化します。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	雨水ポンプ場や調整池の点検を行い、排水ポンプやゲート類、水位計の修繕を実施して豪雨時に排水能力が100%機能するように適正な管理に努めました。		26,090 17,133
②-3	下水道未普及解消事業	未普及地区の整備を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道が整備される前に造成された団地等への下水道管渠の整備工事を約1.3km行い、主に浄化槽処理方式から公共下水道への汚水処理の普及拡大に努めました。		240,100 150,887
②-4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	坂井地区広域連合(環境衛生)で、管内のし尿及び浄化槽汚泥の適正な収集、運搬及び処分等の処理を行うことで公衆衛生の向上を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井地区広域連合が行う事業運営について、運営負担金等を拠出することで適正な業務運営と施設の維持管理を図り、し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬、処理等の処理を行いました。		71049 70870
②-5	浄化槽設置整備補助事業	公共下水道事業計画区域外における、合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援し、生活環境の保全を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道事業計画区域外の住民の負担と区域内の住民の負担との公平性を図るため、また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を促すため継続します。		0 0
③-1	上下水道経営健全化事業	上下水道包括的業務委託や施設整備の効率化及び経費の節減に努め、事業経営の健全化を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	料金関係と開閉栓等の窓口を一本化してお客様センター業務として、また、浄水場等の水道施設の運転管理業務をそれぞれ民間企業に委託することで、民間のノウハウを最大限活用し、お客様サービスの一層の向上と経営の効率化に努めると共に施設管理について職員のスキルアップに寄与しました。また、お客様センターと上下水道課職員で下水道へ未接続となっているお客様を訪問し接続促進に努めました。		140,052 140,052

#### 4. <基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

##### ①【安全・安心な水の安定した供給】

・水道水の水質については、毎月の水質検査を29~38箇所を実施するとともに、毎日の簡易水質検査を10箇所実施することにより水質の監視体制の強化に努め、良好に保たれていることを確認しています。今後、配水区域の変更を行ったりした場合は採水箇所の見直しをして、水質検査が有効に実施されるようにしていく必要があります。浄水場などの施設の更新には大きな費用を要するため、優先順位を整理し、更新や修繕工事を計画的に行っていく必要があります。今後も適切な箇所での水質検査を実施し、水質の監視強化に努め「おいしい水」「安全な水」の供給を図っていきます。施設の更新にあたり、人口減少や水需要の状況を反映したダウンサイジングを積極的に検討してコスト削減を図っていきます。

##### ②【下水道施設の整備・管理と接続促進】

・近年は集中豪雨が多発する傾向が見られ、雨水処理施設の重要性がより注視されるようになりました。坂井市には深田調整池をはじめ竹田川雨水ポンプ場や管渠を有するため、施設の運転管理や維持管理を適切に行っていくは災害防止の面で大切なこととなっています。雨水に関しては今後も適正な運転管理と維持管理に努めます。汚水処理のポンプ施設修繕をストックマネジメント計画に基づき進めていきます。公共下水道が未整備区域については、要望や同意のもと整備を進めていきます。  
・坂井地区広域連合事業については、施設の維持管理や運営は特別目的会社(SPC)が行うことにより、モニタリング機能が強化されています。浄化槽設置整備補助事業については、今後少子・高齢化は長期にわたることが確定的であり、人口の急激な減少は避けられません。将来の建設、維持管理に多額の費用を要する大規模な処理施設が必要な集合処理より、個別に設置、廃止することが容易な合併浄化槽設置が必要であるため推進していきます。公共下水道の普及により、水洗化率が進んでいますが、未普及地区も残存しており、公共下水道の受益を受けられない市民及び地域の環境や生態系の影響、公衆衛生上からも必須の業務であるため継続していきます。また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を促していきます。

##### ③【上下水道事業の経営健全化】

人口減少に伴い有収水量の今後の増加は見込めず減少していくことが予測されています。一方で、上下水道施設の老朽化は確実に進行していくため、今後は更新や修繕に大きなコストが掛かっていくことは避けられません。料金関係と開閉栓等の窓口を一本化してお客様センター業務として、また、浄水場等の水道施設の運転管理業務をそれぞれ民間企業に委託することで、民間のノウハウを最大限活用しているところではありますが、このような背景で上下水道事業の経営は非常に厳しい状況となっています。引き続き料金等の収納率の向上に努めるとともに、下水道への接続促進を図っていきます。また、将来の経営健全化を見据えた適正な料金設定を検討してまいります。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	水道施設管理事業	上下水道課	効果あり	継続
①-2	水道施設更新事業	上下水道課	将来的な効果あり	継続
②-1	下水道施設改築事業	上下水道課	効果あり	継続
②-2	雨水対策事業	上下水道課	効果あり	継続
②-3	下水道未普及解消事業	上下水道課	効果あり	継続
②-4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	環境推進課	効果あり	継続
②-5	浄化槽設置整備補助事業	環境推進課	効果あり	継続
③-1	上下水道経営健全化事業	上下水道課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-5 暮らしを支える道路網の整備							
<p>①【広域的な道路網の整備】</p> <p>○県内各地や北陸、関西、中京方面等との広域的な連携を促進するため、北陸自動車道や国道、主要地方道等のネットワークの強化を図るとともに、近隣市町との道路網の整備に努めます。</p> <p>○福井港の活用促進や産業の振興を図るため、福井港丸岡インター連絡道の整備を促進します。</p> <p>○国道8号の4車線化及びバイパスの整備、主要地方道福井加賀線（芦原街道）などの拡幅整備を促進します。</p> <p>○県道福井森田丸岡線などの新たな広域道路の整備促進に努め、市内はもとより市外からも利便性の高い道路ネットワークを検討します。</p> <p>②【生活道路の計画的な整備】</p> <p>○市民の暮らしに密着した生活道路の整備や維持管理については、役割や地域ニーズを踏まえ、限られた財源の中で計画的な整備を行います。</p> <p>○道路施設等については、予防保全型の管理を推進し長寿命化対策を図ることで、維持管理費用の縮減や平準化に努めます。</p> <p>③【地域ぐるみによる除雪体制の強化】</p> <p>○きめ細かな除雪パトロールを実施し、冬期間の市民生活の安全確保に努めます。</p> <p>○効果的・効率的な除雪を行うため、県や地域の事業所・住民等と協力した除雪体制づくりを図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
橋梁修繕数（累計）	2件 (過去5年累計)	27件					42件 (計画期間内)
橋梁点検数（累計）	615件 (過去5年累計)	43件					615件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	土木事務事業	福井港丸岡インター連絡道路など広域道路ネットワークの整備等について、県や近隣市町と協議し、連携強化を図りながら促進します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	各種協議会・同盟会等と事業連携を図ったことにより、国等への要望活動の円滑な事業遂行が行えました。		850 739
①-2	県営事業負担金	県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の事業進捗を図ります。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	地方財政法第27条の規定に基づき、福井県が行う道路・河川事業等について、事業毎の負担率において市が負担し県道等の事業進捗を図りました。		43754 33010
②-1	橋りょう長寿命化事業	点検結果を基に優先順位をつけながら、橋りょうの修繕を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、国の交付金を活用し27橋の修繕を行いました。点検による損傷把握、予防的な修繕を計画的に進め、橋りょうの長寿命化と修繕にかかる費用の縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性と信頼性を確保しました。		172,100 172,100
②-2	道路橋りょう総務事業	道路管理者として、道路の管理に関する基本的事項を総合的に把握しておく必要があるため、今後も台帳整備を行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市道借地借上等の支払いや道路台帳の更新業務（新規0.36km、修正1.71km）の市道等の		12167 12150

	適正な事務管理が図られました。		12,107	12,100
No.	事業名	事業内容	所管課	
②-3	道路橋りょう維持事業	橋りょうやトンネルの予防的保全を実施します。	建設課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	市道の維持管理をきめ細かく行い、道路施設の長寿命化に貢献でき、道路施設の修繕(166箇所)や街路樹の剪定等に対し迅速な対応に努めました。		46,403	45,901
No.	事業名	事業内容	所管課	
②-4	道路改良事業	緊急度や費用対効果などを考慮しながら、市道整備を実施します。	建設課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	多くの道路改良工事要望の中から、緊急性や安全性等を考慮し市道雄島49号線他102箇所の舗装・道路側溝工事を実施しました。		215,357	214,652
No.	事業名	事業内容	所管課	
②-5	区環境整備補助事業	区が管理する道路及び排水路等の整備に対して補助を実施します。	建設課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	集落内の区道、排水等を改良したことにより、6地区の生活環境が改善されました。		4,000	1814
No.	事業名	事業内容	所管課	
③-1	除雪対策事業	除雪車・オペレーターを確保しながら市道除雪を実施します。	建設課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)
	道路除雪基本計画・実施計画に基づき、市道約800kmの道路除雪作業や、老朽化した消雪井戸の修繕(2箇所)を行い、冬期間の道路交通確保に努めました。令和3年1月の大雪により市民協働補助制度を設け、市民と協働のもと緊急時における生活道路の確保に努めました。除雪車の更新を2台行いました。除雪協力業者が購入する除排雪機械の整備に要する経費に対する補助(4社)、区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助(4区)を利用し除雪作業に努めました。		615,991	571,776

#### 4. <基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【広域的な道路網の整備】
・県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の連携強化や事業進捗を図りました。今後も県と連携強化を図っていきます。
②【生活道路の計画的な整備】
・市道の道路維持管理をきめ細かく行い、道路施設の貢献できました(市道等102箇所の舗装・道路側溝工事)。しかし、各地区より多くの道路改良工事・修繕の要望があります。今後も定期的道路パトロールを実施し、道路施設の修繕や樹木管理などに対し迅速な対応に努めていきます。また行政区が管理する道路及び排水路の整備を進めることにより、各行政区の生活環境の向上を図ります(R2年度6地区を補助)。
③【地域ぐるみによる除雪体制の強化】
・除雪協力業者が購入する除排雪機械の整備に要する経費に対する補助、または区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助制度を利用してもらい、除雪作業の準備に万全を図りました。市所有除雪車の老朽化しているため更新していく必要があります。冬期間の積雪時における主要道路及び生活道路の交通を確保し、雪に強い道路づくりを進めるため、市所有除雪車の計画的な更新・増車を行い、また補助金を創設し除雪オペレータの人員を確保しながら市道除雪を実施していきます。

#### 5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	土木事務事業	建設課	効果あり	継続
①-2	県営事業負担金	建設課	効果あり	継続
②-1	橋りょう長寿命化事業	建設課	効果あり	継続
②-2	道路橋りょう総務事業	建設課	効果あり	継続
②-3	道路橋りょう維持事業	建設課	将来的な効果あり	継続
②-4	道路改良事業	建設課	将来的な効果あり	継続
②-5	区環境整備補助事業	建設課	将来的な効果あり	継続
③-1	除雪対策事業	建設課	効果あり	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-6 地域公共交通と広域ネットワークの充実							
<p>①【地域公共交通の充実と利用促進】</p> <p>○多様な交通手段をシームレス（※9）かつ一体的なサービスとして提供できるよう、公共交通事業者や関連自治体等と連携した取り組みを推進します。</p> <p>○えちぜん鉄道を「生活関連社会資本」として位置づけ、鉄道経営の自立性を高めるとともに、鉄道事業を次世代に引き継ぐために支援します。</p> <p>○並行在来線について、県や沿線自治体との連携により、健全な運営と生活に密着した地域鉄道として利便性の向上を図ります。</p> <p>○日常生活の利便性向上はもとより観光誘客の増加を目指し、近隣自治体との連携による新幹線駅から市内へのアクセス環境の充実を図ります。</p> <p>○鉄道駅利用者の利便性の向上を図るため、駐車場や駐輪場などの整備を推進します。</p> <p>○バス事業者への支援により必要不可欠なバス路線を維持し、地域住民の生活交通手段を確保します。</p> <p>○公共交通空白地帯や交通不便地域を運行しているコミュニティバスについては、多様化する住民ニーズの検証を行い、日常生活を支える交通インフラとしての機能を確保します。</p> <p>②【広域交通ネットワーク拠点の充実】</p> <p>○福井港におけるエネルギー拠点、物流拠点としての機能強化を図るとともに、船舶利用や海外定期便就航の推進、観光と連携した港湾活用など地域の産業と生活を支える港湾として、更なる発展を目指します。</p> <p>○福井空港は、防災ヘリ等の拠点であるとともに国内では希少な航空機曳航訓練が行える機能を持った空港であるため、災害時の拠点空港としての整備や、空港機能を活かした特色ある地域づくりを図ります。</p> <p>○日常生活、レジャー、観光、物流等の大輸送路である北陸自動車道へのアクセス環境の充実を図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
えちぜん鉄道乗客数 （1日平均9駅合計）	1,219人 (平成30年度)	888人					1,300人 (計画期間内)
コミュニティバス利用者数	90,118人 (平成30年度)	62,250人					91,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	地域公共交通対策事業	市民の利便性向上を図るため、コミュニティバスの運行体制の見直しや高齢者等の交通弱者に対する移動支援の充実など、様々な交通サービスを活用した満足度の高い公共交通サービスの実現を目指します。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	本市における公共交通の現状や課題を踏まえ、今後目指すべき市内公共交通ネットワークや目標、まちづくりと連携した施策、関係者の役割分担等を示し、持続可能な公共交通の実現に向け「坂井市地域公共交通計画（R3～R7）」を策定しました。		1,276 1,276
No.	事業名	事業内容	所管課
①-2	鉄道交通対策事業	地域鉄道に対する啓発活動や利用環境の整備を進め、利用促進及び利便性の向上を図ります。また、バスなどの公共交通機関や新幹線へのアクセス環境の充実を図ります。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	沿線自治体と連携し、えちぜん鉄道の維持・老朽化経費に対する財政支援をおこないました。2年度は市独自で西長田ゆりの里駅のリニューアルを支援したほか、コロナ対策として消毒等に係る環境整備や運賃収入減に対する補助を行いました。JR丸岡駅舎の維持管理、多目的ホールの貸出業務をおこないました。		161,811 147,979

No.	事業名	事業内容	所管課
①-3	生活バス路線対策事業	路線バス事業者への運営補助を継続して、市民の移動手段としての公共交通の維持に努めます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活交通手段として市民に不可欠な路線バスの運行に対する財政支援をおこない、交通手段の確保に努めました。コロナ対策として、消毒等に係る環境整備や運賃収入減に対する補助を行いました。		101,073 96,607
No.	事業名	事業内容	所管課
①-4	コミュニティバス運行事業	地域住民の公共交通手段としての役割を果たしている現状から、今後も継続した運行を行っていきます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	通学者、高齢者、免許返納者などの交通弱者と言われる方々が日常生活上不可欠な移動手段として利用していることから安心安全な運行に努めましたが、コロナの影響が大きく利用者は前年度比70%となりました。また、運行時刻の変更やバス停の修正・改修をおこない利便性向上に努めました。(基幹4ルート:6便/日、利用者4.6千人/年 接続10ルート:3便/日、利用者1.6千人/年)		99,095 95,412
No.	事業名	事業内容	所管課
①-5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	交通結節拠点である丸岡バスターミナルに隣接した交流スペース及び賑わい広場を活用し、人が滞留できる拠点をつくるとともに、交流スペース内の店舗や賑わい広場での産直販売などによって、まちの活性化を図ります。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	令和2年度は、市直営で施設管理を行い、イベント等の賑わい事業については、市民団体に委託をしました。6回のイベントを企画し、初回はコロナウイルス感染拡大防止のため中止でしたが、他5回は十分な感染防止対策をとり実施したところ計7,300人の来場者を得ました。また、テナントについても2店舗合計で30,000件を超える客数を得ております。		12,575 9,953
No.	事業名	事業内容	所管課
①-6	JR春江駅周辺整備事業	整備計画を策定し、第三セクター移行後遅滞なく駅周辺整備を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	JR春江駅舎及び周辺について、駅を実際に利用されている方の意見や実情を把握するためのアンケート調査を実施しました。(JR春江駅舎にて564票配布(手渡し)、回収率31%)		810 550
No.	事業名	事業内容	所管課
①-7	三国駅周辺整備事業	駅前広場整備工事を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	三国駅前広場のにぎわい創出や公共交通の利便性向上を図り、広場整備工事、駐車場整備工事及び電気設備工事を実施しました。		160,271 66,391
No.	事業名	事業内容	所管課
①-8	新幹線対策事業	北陸新幹線金沢・敦賀間は令和4年度開業のため、地域振興策に対する補助実施期間は開業の翌年度までを予定しています。	建設課 (高速交通対策室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	河和田区集落センターの新築や長屋区における農道舗装等、北陸新幹線沿線集落のうち4地区が実施した地域振興策に対して補助金を交付し、新幹線建設工事を円滑に進捗させることができました。		89,901 89,901
No.	事業名	事業内容	所管課
①-9	市営駐車場等管理運営事業	嶺鉄道の利用促進のため、駐車場、駐輪場の維持管理を適切に行います。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理制度を導入している施設(駐車場:JR春江駅、JR丸岡駅南ほか6箇所、駐輪場:JR春江駅東、JR春江駅西ほか7箇所)も含め、適正な維持管理に努めました。		1,829 1686

No.	事業名	事業内容	所管課
②-1	港湾振興事業	広域交通ネットワークの拠点である福井港の活性化と利用促進を図ります。また、エネルギー基地と企業が集積したテクノポート福井の拠点港として地域経済の活性化と産業の発展を目指します。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	港湾の各分野の協議会等に参加し情報交換や振興策の協議、要望などを行い、港湾機能の維持・向上に努めました。港を核とした地域活性化を目指し、「みなとオアシス三国湊」としてグルメ大会への参加を予定していましたが、コロナの影響で中止となり次回開催に向け準備を進めました。		1,600
No.	事業名	事業内容	所管課
②-2	空港対策事業	福井空港の立地自治体として、福井空港発展施策の促進と知識の普及を図るとともに、空港機能を活かした特色ある取り組みを推進します。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	県と関連市・団体等で組織する福井空港振興協議会の会員として、福井空港の発展促進と航空知識の普及に努めました。		14

#### 4.<基本計画に対する課題と展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

①【地域公共交通の充実と利用促進】
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の公共交通を維持するために、地域鉄道・バス事業への財政支援をおこなっていますが、利用者減やドライバーの高齢化など解決すべき問題は多く、支援規模の縮小は困難となっています。通学利用のあるコミュニティバス基幹ルートの収支率は概ね12%前後の横ばいで推移していましたが、コロナの影響で9%まで落ち込みました。接続ルートは利用者が少なく、利用者増に向けた早急な対策が必要です。(基幹4ルート：6便/日、利用者4.6千人/年 接続10ルート：3便/日、利用者1.6千人/年)。地域公共交通の維持は本市だけの問題ではないため、近隣自治体や関連自治体との連携をこれまで以上に強固にした取り組みが重要です。コミュニティバスの運行では、市民の日常生活の移動手段確保は必要不可欠であることから、人口減少や少子高齢化を見据え、運行効率・利便性が向上する交通手段として、オンデマンド型交通の導入に向けた実証実験を行います。</li> <li>丸岡バスターミナルについては、4月にオープンして間もなく新型コロナウイルス感染症の流行による緊急事態宣言があり、施設利用やイベントの開催も危ぶまれましたが、感染症対策を十分に行うことで、施設利用者も年度目標値に達しました。イベントについても限られた回数なかで、地域の団体や地元企業の協力を得ながら開催したところ、市民を中心に約7,300人の来場者が訪れ、賑わい創出や交流拠点としての役割は果たせたと考えます。テナントについても、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から営業時間の短縮など行いながらも、2店舗で30,000件以上の客数がありました。今後も市民の交流拠点として、賑わいの創出を行いながら公共交通の利用促進を図っていきます。</li> <li>春江駅周辺整備事業について、並行在来線が第3セクターに移行された後、春江駅舎及び周辺整備について滞りなく進められるよう、関係機関等との協議を進めていく必要があります。また三国駅周辺整備を行うことにより、公共交通の利便性向上については図られるが、にぎわい創出については、活気とにぎわいのある駅前広場の空間の利活用を進めるため、地域住民の交流の場や地域活動などのイベント等を啓発する必要があります。</li> </ul>
②【広域交通ネットワーク拠点の充実】
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の福井港は、航路幅・水深ともに開港当時の規模を確保できていないため大型船が入港できず、テクノポート福井の拠点港として、観光振興やまちづくりの核となる港として十分に機能しているとは言えません。は、脱炭素社会に貢献できる施設としても注目されていることから、福井港が開港当時の規模を確保し、嶺北の産業と安全を支え、地域経済の活力を生み出す拠点港となるよう、国や県へ強く働きかけることが重要です。</li> </ul>

#### 5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	地域公共交通対策事業	公共交通対策課	将来的な効果あり	継続
①-2	鉄道交通対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
①-3	生活バス路線対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
①-4	コミュニティバス運行事業	公共交通対策課	効果あり	改善(見直し)
①-5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	丸岡支所	効果あり	継続
①-6	JR春江駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	継続
①-7	三国駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	完了
①-8	新幹線対策事業	建設課【高速交通対策室】	効果あり	継続
①-9	市営駐車場等管理運営事業	監理課	将来的な効果あり	継続
②-1	港湾振興事業	公共交通対策課	将来的な効果あり	継続
②-2	空港対策事業	公共交通対策課	小さい効果	継続

令和2年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)					4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-7 情報ネットワーク社会の構築							
①【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 ○ホームページでの検索の容易化、申請・届出手続きのオンライン化（電子申請）などICTを活用した利便性の高いサービスを提供します。 ○公金の収納方法の利便性向上、市役所以外での証明書発行、窓口での多言語対応など多様化する市民ニーズに対応できるICTによる環境整備を図ります。 ○ICTを活用し、災害発生時における現場状況の把握や市民への安全情報の提供などの環境構築を図ります。 ○社会環境の変化に併せたシステムやRPA（※10）の導入により、業務の効率化を図ります。 ○情報通信技術の進歩に伴い脅威も高度化しているため、情報セキュリティ対策の強化を図り、情報流出を防止します。							
②【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】 ○主要な公共施設や観光施設、鉄道駅等においてWi-Fi環境の整備を進め、住民サービスと観光客等の利便性向上を図ります。 ○ICTを活用したコミュニケーション環境の充実を図り、地域の活性化に向けた取り組みを推進します。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
福井県電子申請サービスを利用した手続の件数	20件 (平成30年度)	29件					50件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	9.産業と技術革新の基盤をつくろう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
①-1	庁内情報管理事業	行政事務の効率化を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持します。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	新庁舎の建設にあわせて、「新庁舎情報ネットワーク環境構築業務」を実施したことにより、今後のさらなるデジタル化への対応を見据えた、ネットワーク環境を構築することができました。		253,025 247,175
①-2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	社会保障・税番号制度における情報連携の運用に伴う事務手続きの簡素化、電子申請による手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	福井県電子申請サービスの利用及びマイナンバー制度における自治体中間サーバーによる情報連携（法律に定められた年金、福祉及び税金に関する事務に限ります。）により、事務手続きの簡素化や利便性の向上を図りました。		7,786 7,766
①-3	コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービスの実施は全国的にも大きく拡大してきており、今後も一層の利用件数増加が見込まれます。行政サービスの利便性向上や窓口業務の負担軽減につながるため、継続して事業を実施していきます。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	市役所窓口が閉まっている夜間や週休日・休日でも各種証明書を取得することが可能となるコンビニ交付サービスを継続して実施することにより、市民サービスを提供しました。令和2年度コンビニ交付サービス利用件数-3,568件		7,381 7,154

No.	事業名	事業内容	所管課	
②-1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	市内公共施設におけるWi-Fi環境やICTを活用したコミュニケーション環境の整備を推進し、利便性の高い生活環境の実現を図ります。	情報統計課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和2年度までに、市内全26か所のコミュニティセンター内の共有スペース（カフェスペース等）へのWi-Fi環境の整備が完了しました。		7,768	7,766
No.	事業名	事業内容	所管課	
②-2	個人番号カード等交付事務事業	個人番号カードを利用したサービスの拡大に備えるため、体制強化に努め、個人番号カード交付事務を迅速に行い、交付率拡大を図ります。	市民生活課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	個人番号カードの申請件数、交付件数の大幅な増加に対応するため、会計年度任用職員の増員や休日交付窓口の開催を増やすなど、窓口の交付体制を強化し、円滑な交付を行いました。令和2年度マイナンバーカード交付数-11,581枚		80,893	55,367

4.<基本計画に対する課題と展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

①、②【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営、ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】
・業務の電算化による各種システムの導入や電算機器の増加により、情報システム管理やネットワーク管理、情報セキュリティ対策等がより高度化・複雑化し、庁内情報管理事業に関する業務量が增大しています。さらに、ICTに関する技術的な進展や社会情勢の急激な変化により、担当職員には、ICTや情報セキュリティ対策に関する高度で専門的な知識を有することが必要とされています。
・コンビニ交付サービスを利用するにあたっては個人番号カードを所持していることが必須であり、個人番号カードの普及率が向上することにより、コンビニ交付サービスを利用する方も増加していくこととなります。令和2年度の個人番号カード交付数は、休日交付窓口の開催数を増やすなど交付機会を拡充したことで11,581枚（累計交付数22,542枚、交付率24.7%）となっています。今後も、個人番号カードの普及促進を行い、申請数・交付数の向上を図っていきます。（令和2年度コンビニ交付サービス利用件数-3,568件）個人番号カードの普及率向上を図るため、市役所窓口への来庁者を対象とした個人番号カードのオンライン申請補助を継続するとともに、企業等へ出向いての個人番号カード出張申請等を積極的に実施します。また、市役所窓口にて個人番号カードを交付する際に、コンビニ交付サービスの利便性を説明し、コンビニ交付サービス利用者の増加を図ります。

5.基本計画に向けた令和3年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業等の方向性

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
①-1	庁内情報管理事業	情報統計課	効果あり	継続
①-2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	情報統計課	効果あり	継続
①-3	コンビニ交付サービス事業	市民生活課	効果あり	継続
②-1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	情報統計課	効果あり	継続
②-2	個人番号カード等交付事務事業	市民生活課	効果あり	継続